

本対策（緊急的な対応）の規模

	国 費 (億円)	事業費 (兆円)
1. 「雇用」の基盤づくり	1,750 程度	1.1 程度
(1) 新卒者雇用に関する緊急対策	250 程度	
(2) 雇用創造・人材育成の支援 (うち重点分野雇用創造事業の拡充)	1,150 程度 1,000 程度)	
(3) 中小企業に対する金融支援	300 程度	
2. 「投資」の基盤づくり	1,200 程度	0.3 程度
(1) 低炭素型雇用創出産業立地支援の推進	1,100 程度	
(2) 中小企業等の高付加価値化、販路開拓等の緊急支援	100 程度	
(3) 新たな PPP・PFI 事業の案件形成支援	—	
3. 「消費」の基盤づくり	4,500 程度	8.1 程度
(1) 家電エコポイント制度の延長	850 程度	
(2) 住宅エコポイント制度の延長	1,400 程度	
(3) 優良住宅取得支援制度(フラット 35S)の大幅な金利引下げの延長	2,200 程度	
4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」	1,650 程度	0.3 程度
(1) 病院等の耐震化等対策	550 程度	
(2) ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策	1,100 程度	
5. 日本を元気にする規制改革 100	—	—
合 計	9,150 程度	9.8 程度

※ 国費は経済危機対応・地域活性化予備費を活用